

ラップ専用・世界株式アクティブ (グローバル・バリュー)

運用報告書(全体版)

第1期(決算日2023年11月28日)

作成対象期間(2023年6月30日～2023年11月28日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2023年6月30日以降、無期限とします。	
運用方針	グローバル・バリュー・オープン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、内外の株式(DR(預託証券))を含みます。)を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、配当利回り等の各種バリュー指標をもとに、ポートフォリオマネージャーの判断に基づき割安と思われる銘柄に投資を行なうことを基本とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産の為替ヘッジについては、弾力的に為替ヘッジ比率の変更を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ラップ専用・世界株式アクティブ (グローバル・バリュー)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の株式(DR(預託証券))を含みます。)を主要投資対象とします。
主な投資制限	ラップ専用・世界株式アクティブ (グローバル・バリュー)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 騰 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率			
(設定日)	円		円	%		%	%	%	百万円
2023年6月30日	10,000		—	—		—	—	—	1
1期(2023年11月28日)	10,236		0	2.4		5.4	98.7	—	275

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク（＝MSCI ワールド インデックス フリー（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI World Index Freeをもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。
* MSCI World Index Freeに関する著作権、およびその他の知的所有権はMSCI社に帰属しております。
(出所) MSCI、ブルームバーグ

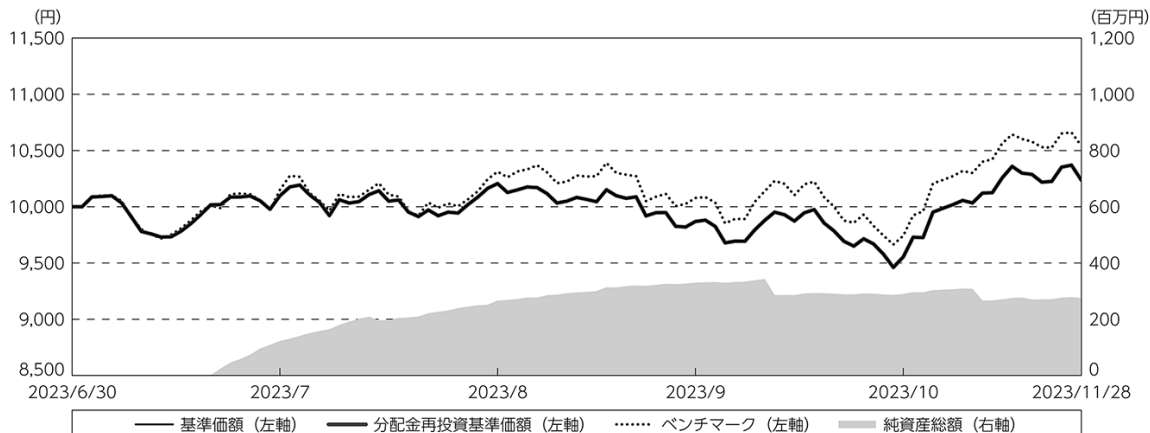
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	騰 落 率			
(設定日)	円		%	%	%	%
2023年6月30日	10,000		—	—	—	—
7月末	10,098		1.0	1.5	97.1	—
8月末	10,206		2.1	3.1	96.4	—
9月末	9,869		△1.3	0.8	96.3	—
10月末	9,554		△4.5	△2.6	96.4	—
(期 末)						
2023年11月28日	10,236		2.4	5.4	98.7	—

* 騰落率は設定日比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：10,236円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 2.4%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー（税引後配当込み・円換算ベース）です。ベンチマークは、設定時を10,000として計算しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- （下 落）6月の全米雇用リポートにおいて労働市場の堅調さが確認され、継続的な利上げが再開される懸念が高まったこと
- （上 昇）6月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったことでFOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利が据え置かれるとの期待感が高まったこと、米大手金融機関などの4－6月期決算が市場予想を上回ったこと
- （横ばい）大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたこと、7月のFOMC議事録で、政策金利引き上げ継続の可能性が議論されていたことが明らかとなり金融引き締めが長期化すると懸念が高まったこと。一方、為替市場ではFRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締め継続観測などから日米金利差の拡大期待が強まり、米ドル高・円安となったこと
- （下 落）9月のFOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたものの、年内に追加利上げを行ない、高い金利水準の維持が示唆されたこと、米下院議長選挙での選出遅れに

よる政局混乱に対する懸念が高まったこと、米大手IT企業の決算において先行き不透明感が強まったこと

- （上 昇）10月のFOMCでパウエルFRB議長が、引締めサイクルが終焉に近付いていると示唆したこと、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回りインフレ懸念が後退したこと、10月の米小売売上高が市場予想を上回り消費の堅調さが意識されたこと、米10年債利回りが低下したこと

○投資環境

世界の株式市場は、当期初、6月の全米雇用リポートにおいて労働市場の堅調さが確認され、継続的な利上げが再開される懸念が高まったことなどから下落しましたが、その後6月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことでFOMCにおいて政策金利が据え置かれるとの期待感が高まったことや、米大手金融機関などの4－6月期決算が市場予想を上回ったことなどから上昇しました。8月に入ると、大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたことや、7月のFOMC議事録で、政策金利引き上げ継続の可能性が議論されていたことが明らかとなり金融引き締めが長期化するとの懸念などから下落しました。8月下旬にはジャクソンホールで開かれた経済シンポジウムでのパウエルFRB議長の講演を受け、景気動向によっては追加利上げの可能性を示唆したものの更なる金融引き締めへの過度な警戒感が後退したことなどから反発しましたが、9月下旬には9月のFOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたものの、年内に追加利上げを行ない、高い金利水準の維持が示唆されたことなどから下落しました。10月上旬には、複数のFRB高官が追加利上げの必要性が薄れていると言及したことなどが好感され、上昇する場面もありましたが、10月末にかけては米下院議長選挙での選出遅れによる政局混乱に対する懸念が高まったことや、米大手IT企業の決算において先行き不透明感が強まったことなどから下落となりました。11月に入ると、10月のFOMCでパウエルFRB議長が、引締めサイクルが終焉に近付いていると示唆したこと、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回りインフレ懸念が後退したこと、10月の米小売売上高が市場予想を上回り消費の堅調さが意識されたこと、米10年債利回りが低下したことを好感し大きく上昇し、当期において世界の株式市場は上昇しました。

また、為替市場では、当期初、日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用を柔軟化するとの期待から米ドル安・円高が進行しました。その後FRBの金融引き締め継続観測や、日銀が緩和的な金融政策を維持したことなどを背景に日米金利差が拡大したことで米ドル高・円安が進行し、当期においては米ドル高・円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔ラップ専用・世界株式アクティブ（グローバル・バリュース）〕

主要投資対象である〔グローバル・バリュース・オープン マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

[グローバル・バリュー・オープン マザーファンド]

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、ベンチマークの地域別比率に留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケアや金融などをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。一方、業績と商品市況との連動性が高く、収益見通しが不安定であることからエネルギーを非保有とし、相対的に配当利回りが低水準であることからコミュニケーション・サービスなどをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りや増配の傾向などから割安と判断したMICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、APPLE INC（米国、コンピュータ・周辺機器）、JOHNSON & JOHNSON（米国、医薬品）、CISCO SYSTEMS（米国、通信機器）、PHILIP MORRIS INTERNATIONAL（米国、タバコ）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替ヘッジ（為替の売り予約）につきましては、当期は行ないませんでした。

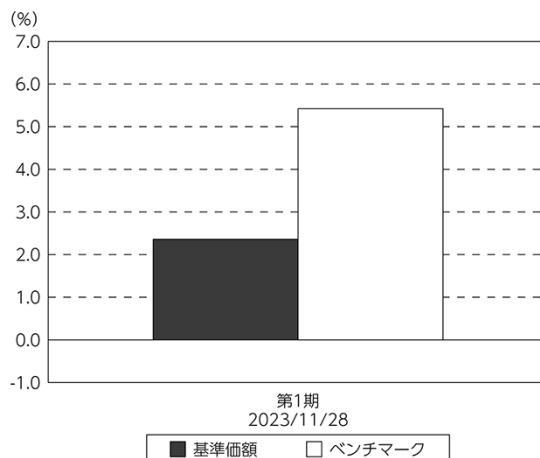
○当ファンドのベンチマークとの差異

今期はベンチマーク（MSCI ワールド インデックス フリー（税引後配当込み・円換算ベース））が5.4%の上昇となったのに対し、基準価額は2.4%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①業種別では、金利上昇を背景とした収益性の改善期待などからオーバーウェイトとしていた金融セクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと、資本財・サービスセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、堅調な雇用環境が続いていることで、その恩恵を受けると見られることからオーバーウェイトとしていたスイスの資本財・サービス株や、新薬の発売によ

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー（税引後配当込み・円換算ベース）です。

り製品ポートフォリオの多様化が進み、収益安定性が高まっていると見てオーバーウェイトとしていた米国のヘルスケア株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①業種別では、相対的に配当利回りが低いと判断しアンダーウェイトとしていたコミュニケーション・サービスセクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと、情報技術セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、利益率を重視する経営戦略により、需要減速があっても高水準の利益率を維持できると見てオーバーウェイトとしていたドイツの一般消費財・サービス株や、多くの抗がん剤を有し、既存薬の改良やノウハウを活かした新薬を開発することで効率よく研究開発を行なっている点を評価しオーバーウェイトとしていたスイスのヘルスケア株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

◎分配金

- （１）収益分配金につきましては、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、見送りとしていただきました。
- （２）留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第1期
	2023年6月30日～ 2023年11月28日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	235

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[グローバル・バリュース・オープン マザーファンド]

当ファンドの運用チームは、優れた企業の株式を割安な水準で買い付け、長期にわたって保有することにより大きなリターンを得られると考えています。

優れた企業に共通している特徴として、

- 1) 「強い社会的使命や遠大な理想」が企業の長期的ゴールとして浸透している
- 2) 自らの強みを徹底的に活かしている
- 3) 社内に収益の成長を持続させる「仕組み」が確立している

という3点が挙げられます。

ポートフォリオの構築に際しては、①これまでに行なわれた金融引き締めが实体经济に想定外の悪影響を与えるような状況、②欧米各国の中央銀行が金融政策の引き締めスタンスを変更し、株式市場の動向が変化するような状況、③米大統領選挙へ向けての政策論争が保有銘柄の中長期見通しへ悪影響を与えるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
- (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
- (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、

などに注目していく方針です。

当ファンドは、グローバルに事業展開をし、かつ経営の質が高い割安株をポートフォリオの中核銘柄として注目しています。当ファンドで保有する企業の多くは強固な収益基盤を保有し、原材料価格や輸送費、人件費などが上昇する環境においても、そのコスト増を吸収、転嫁する競争力や優位性を保有していると考えられ、企業業績のインフレに対する耐性は高いものと見ています。今後の金融政策の引き締めから想定される景気減速に対しても、悪影響を吸収する余力が十分にあり、現在の配当利回りとその上昇余地を考慮すると、依然として投資価値は高いと考えます。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。なお、ファンドは組入外貨建資産の為替ヘッジについて、ヘッジ比率を0%におくことを基本としつつ、急激な円高が予想される場合には、投資環境、ヘッジコスト等を総合的に勘案しながら、弾力的に対応します。

[ラップ専用・世界株式アクティブ（グローバル・バリュース）]

主要投資対象である[グローバル・バリュース・オープン マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますよう、お願いいたします。

引き続きご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 6 月30日～2023年11月28日)

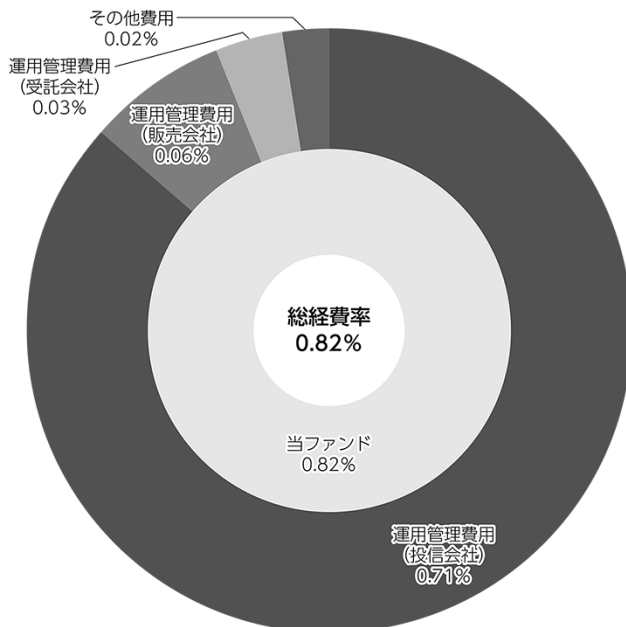
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	33	0.333	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(30)	(0.297)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(2)	(0.023)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.025	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.025)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.014	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.014)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.010	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	37	0.382	
期中の平均基準価額は、9,945円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- * 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.82%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年 6 月30日～2023年11月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・バリュ어・オープン マザーファンド	千口 67,720	千円 393,206	千口 21,280	千円 122,926

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年 6 月30日～2023年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	グローバル・バリュ어・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,890,290千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,102,425千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.23

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年 6 月30日～2023年11月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2023年 6 月30日～2023年11月28日)

設定時残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 －	百万円 －	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2023年11月28日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド		千口 46,439	千円 275,059

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	千円 275,059	% 99.2
コール・ローン等、その他	2,166	0.8
投資信託財産総額	277,225	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。
*グローバル・バリュース・オープン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（21,397,496千円）の投資信託財産総額（22,237,081千円）に対する比率は96.2%です。
*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=148.15円、1カナダドル=108.86円、1英ポンド=187.19円、1スイスフラン=168.31円、1デンマーククローネ=21.77円、1ユーロ=162.30円、1香港ドル=19.02円、1新台幣ドル=4.6913円、1ニュージーランドドル=90.45円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年11月28日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	277,225,814
コール・ローン等	2,166,664
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド(評価額)	275,059,150
(B) 負債	1,615,303
未払解約金	878,436
未払信託報酬	733,881
未払利息	1
その他未払費用	2,985
(C) 純資産総額(A－B)	275,610,511
元本	269,268,477
次期繰越損益金	6,342,034
(D) 受益権総口数	269,268,477口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,236円

(注) 期首元本額は1,000,000円、期中追加設定元本額は447,008,373円、期中一部解約元本額は178,739,896円、1口当たり純資産額は1,0236円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額43,361,133円。(' 23年5月30日～'23年11月28日、グローバル・バリュー・オープン マザーファンド)

○損益の状況（2023年6月30日～2023年11月28日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 399
支払利息	△ 399
(B) 有価証券売買損益	6,047,742
売買益	6,895,682
売買損	△ 847,940
(C) 信託報酬等	△ 736,866
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	5,310,477
(E) 追加信託差損益金	1,031,557
(配当等相当額)	(△ 134)
(売買損益相当額)	(1,031,691)
(F) 計(D＋E)	6,342,034
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	6,342,034
追加信託差損益金	1,031,557
(配当等相当額)	(690,557)
(売買損益相当額)	(341,000)
分配準備積立金	5,310,477

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2023年6月30日～2023年11月28日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年6月30日～ 2023年11月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,482,050円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	3,828,427円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,031,557円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	6,342,034円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	235円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

グローバル・バリュー・オープン マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日2023年11月28日）

作成対象期間（2022年11月29日～2023年11月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	株式への投資にあたっては、配当利回り等の各種バリュー指標をもとに、ポートフォリオマネージャーの判断に基づき割安と思われる銘柄に投資を行なうことを基本とします。 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 外貨建資産の為替ヘッジについては、弾力的に為替ヘッジ比率の変更を行なうことを基本とします。
主な投資対象	内外の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 落 率	期 騰	中 落 率			
	円		%		%	%	%	百万円
18期(2019年11月28日)	30,783		13.5		10.6	98.4	—	7,363
19期(2020年11月30日)	33,075		7.4		7.2	98.3	—	7,901
20期(2021年11月29日)	43,581		31.8		31.8	97.4	—	12,363
21期(2022年11月28日)	50,897		16.8		5.6	97.5	—	18,615
22期(2023年11月28日)	59,229		16.4		18.7	98.9	—	22,085

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*ベンチマーク（＝MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース））は、MSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。
*MSCI World Index Freeに関する著作権、およびその他の知的所有権はMSCI社に帰属しております。
(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

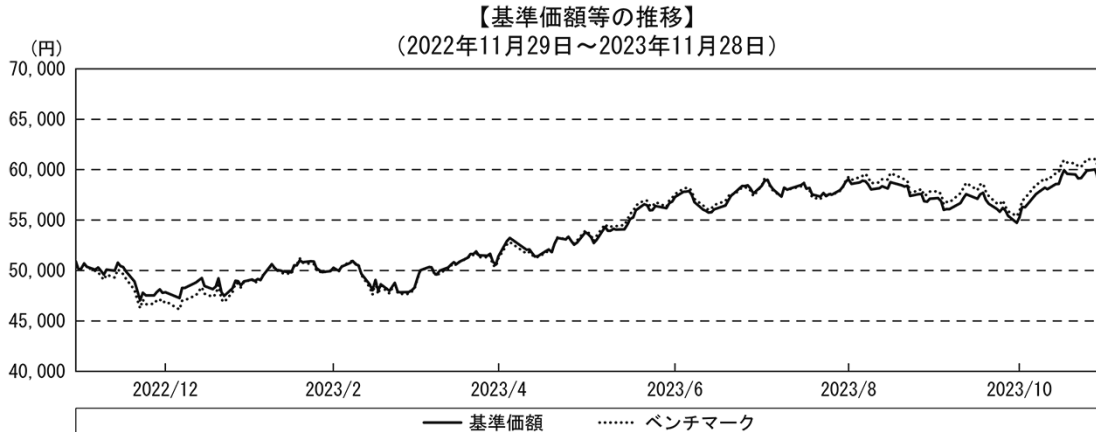
年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率	騰 落	率		
(期 首)	円		%		%	%	%
2022年11月28日	50,897	—	—	—	—	97.5	—
11月末	50,176	△	1.4	△	1.7	96.7	—
12月末	47,849	△	6.0	△	7.7	96.0	—
2023年1月末	48,947	△	3.8	△	4.3	96.8	—
2月末	50,270	△	1.2	△	1.2	97.2	—
3月末	50,000	△	1.8	△	1.9	97.3	—
4月末	51,410		1.0		0.7	97.7	—
5月末	53,289		4.7		5.0	97.4	—
6月末	57,294		12.6		13.1	98.1	—
7月末	58,409		14.8		14.8	97.3	—
8月末	59,062		16.0		16.4	96.6	—
9月末	57,115		12.2		13.6	96.5	—
10月末	55,277		8.6		9.7	96.6	—
(期 末)							
2023年11月28日	59,229		16.4		18.7	98.9	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首50,897円から期末59,229円となりました。

- (下 落) 2022年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）でパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が継続利上げの必要性を強調したことで、景気後退と企業収益悪化への警戒が高まったこと
- (上 昇) FRBの金融引き締め長期化への警戒が和らいだこと、中国のゼロコロナ政策の事実上の終了などが好感されたこと
- (下 落) FRBによる利上げ早期停止への期待が後退したこと、米金融機関の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営不安をきっかけに信用不安が広がったこと
- (上 昇) 欧米の金融システムへの懸念が後退したことで投資家心理が改善したこと、米インフレ率に鈍化傾向が見られたため、利上げ打ち止め期待が高まったこと、米大手IT企業の2023年1－3月期決算や、米大手半導体企業の5－7月期の業績見通し、米大手金融機関などの4－6月期決算が市場予想を大きく上回ったこと
- (横ばい) 大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたこと、7月のFOMC議事録で、政策金利引き上げ継続の可能性が議論されていたことが明らかとなり金融引き締めが長期化するとの懸念が高まったこと。一方、為替市場ではFRBの金融引き締め継続観測などから日米金利差の拡大期待が強まり、米ドル高・円安となったこと

- (下 落) 9月のFOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたものの、年内に追加利上げを行ない、高い金利水準の維持が示唆されたこと、米下院議長選挙での選出遅れによる政局混乱に対する懸念が高まったこと、米大手IT企業の決算において先行き不透明感が強まったこと
- (上 昇) 10月のFOMCでパウエルFRB議長が、引締めサイクルが終焉に近付いていると示唆したこと、10月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回りインフレ懸念が後退したこと、10月の米小売売上高が市場予想を上回り消費の堅調さが意識されたこと、米10年債利回りが低下したこと

○当ファンドのポートフォリオ

○組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

○期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、ベンチマークの地域別比率に留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケアや金融などをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。一方、業績と商品市況との連動性が高く、収益見通しが不安定であることからエネルギーを非保有とし、相対的に配当利回りが低水準であることからコミュニケーション・サービスなどをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りや増配の傾向などから割安と判断したAPPLE INC（米国、コンピュータ・周辺機器）、MICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、JOHNSON & JOHNSON（米国、医薬品）、CISCO SYSTEMS（米国、通信機器）、BROADCOM INC（米国、半導体・半導体製造装置）、などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替ヘッジ（為替の売り予約）につきましては、当期は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

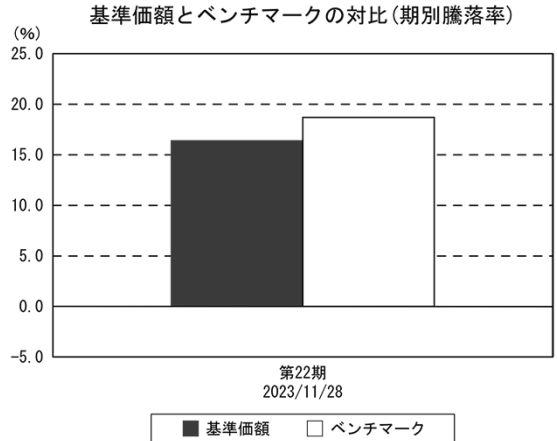
当期は、ベンチマーク（MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース））が18.7%の上昇となったのに対して、基準価額は16.4%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①業種別では、業績と商品市況との連動性が高く、収益見通しが不安定であることから非保有としていたエネルギーセクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと、金融セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、通信インフラ向け半導体などで高い市場シェアを有し、高いキャッシュフロー創出力とそれを背景とした積極的な株主還元策を評価しオーバーウェイトとしていた米国の情報技術株や、中国でのゼロコロナ政策の事実上の終了を追い風に収益拡大が期待できると見てオーバーウェイトとしていたドイツの一般消費財・サービス株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①業種別では、相対的に配当利回りが低水準であることからアンダーウェイトとしていたコミュニケーション・サービスセクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと、情報技術セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、業績は堅調に推移しているものの、消極的な株主還元姿勢や今後の業績予測から見た株価の割安感が乏しいことから非保有としていた米国の情報技術株や、バリュエーション（投資価値評価）が割高であることや株主還元に対する意識が希薄であることから非保有としていた米国のコミュニケーション・サービス株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと



（注）ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

当ファンドの運用チームは、優れた企業の株式を割安な水準で買い付け、長期にわたって保有することにより大きなリターンを得られると考えています。

優れた企業に共通している特徴として、

- 1) 「強い社会的使命や遠大な理想」が企業の長期的ゴールとして浸透している
- 2) 自らの強みを徹底的に活かしている
- 3) 社内に収益の成長を持続させる「仕組み」が確立している

という3点が挙げられます。

ポートフォリオの構築に際しては、①これまでに行なわれた金融引き締めが実体経済に想定外の悪影響を与えるような状況、②欧米各国の中央銀行が金融政策の引き締めスタンスを変更し、株式市場の動向が変化するような状況、③米大統領選挙へ向けての政策論争が保有銘柄の中長期見通しへ悪影響を与えるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
- (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
- (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、

などに注目していく方針です。

当ファンドは、グローバルに事業展開をし、かつ経営の質が高い割安株をポートフォリオの中核銘柄として注目しています。当ファンドで保有する企業の多くは強固な収益基盤を保有し、原材料価格や輸送費、人件費などが上昇する環境においても、そのコスト増を吸収、転嫁する競争力や優位性を保有していると考えられ、企業業績のインフレに対する耐性は高いものと見ています。今後の金融政策の引き締めから想定される景気減速に対しても、悪影響を吸収する余力が十分にあり、現在の配当利回りとその上昇余地を考慮すると、依然として投資価値は高いと考えます。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。なお、ファンドは組入外貨建資産の為替ヘッジについて、ヘッジ比率を0%におくことを基本としつつ、急激な円高が予想される場合には、投資環境、ヘッジコスト等を総合的に勘案しながら、弾力的に対応します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月29日～2023年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 22 (22)	% 0.041 (0.041)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	12 (12)	0.022 (0.022)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (6) (0)	0.012 (0.012) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	40	0.075	
期中の平均基準価額は、53,258円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月29日～2023年11月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 65	千円 179,904	千株 169	千円 493,453
外 国	アメリカ	百株 3,479 (503)	千米ドル 30,424 (1,085)	百株 1,223 (62)	千米ドル 18,197 (1,111)
	カナダ	43	千カナダドル 334	124	千カナダドル 1,215
	イギリス	1,436	千英ポンド 3,571	794	千英ポンド 1,794
	スイス	190 (ー)	千スイスフラン 2,450 (△ 23)	501	千スイスフラン 2,405
	デンマーク	ー (51)	千デンマーククローネ ー (ー)	122	千デンマーククローネ 10,226
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	225	1,734	338	3,234
	フランス	41	1,445	3	224
	イギリス	ー	ー	35	159
	オランダ	11	698	ー	ー
	スペイン	ー	ー	481	1,658
	香港	913	千香港ドル 5,315	1,485	千香港ドル 8,178
	台湾	ー	千新台幣ドル ー	400	千新台幣ドル 20,870

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年11月29日～2023年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,303,837千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,489,471千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月29日～2023年11月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年11月28日現在)

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		株 数	株 数	評 価	額
		千株	千株		千円
建設業 (17.0%)					
大和ハウス工業		42.1	21.4		88,831
機械 (59.2%)					
小松製作所		53	53		200,393
ダイキン工業		7.9	4.9		109,662
電気機器 (一%)					
三菱電機		90.8	—		—
輸送用機器 (23.8%)					
トヨタ自動車		34.6	45.3		124,801
合 計	株 数 ・ 金 額	228	124		523,687
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	4		<2.4%>

* 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

* 銘柄柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

* 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES		147	120	1,232	182,597	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC		48	—	—	—	バイオテクノロジー
AMGEN INC		73	97	2,563	379,770	バイオテクノロジー
ANALOG DEVICES INC		83	46	860	127,442	半導体・半導体製造装置
APPLE INC		341	367	6,965	1,031,908	コンピュータ・周辺機器
BECTON, DICKINSON		51	70	1,672	247,709	ヘルスケア機器・用品
BLACKROCK INC		29	21	1,534	227,325	資本市場
BLACKSTONE INC		87	116	1,238	183,454	資本市場
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO		171	126	617	91,505	医薬品
BROADCOM INC		71	34	3,230	478,645	半導体・半導体製造装置
CME GROUP INC		—	54	1,170	173,386	資本市場
CVS HEALTH CORP		247	297	2,041	302,459	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CISCO SYSTEMS		696	713	3,417	506,289	通信機器
COLGATE PALMOLIVE CO.		—	192	1,480	219,337	家庭用品
COMCAST CORP-CL A		505	385	1,620	240,071	メディア
COSTCO WHOLESALE CORPORATION		12	12	713	105,761	生活必需品流通・小売り
DUPONT DE NEMOURS INC		218	98	700	103,750	化学
EVERSOURCE ENERGY		111	275	1,623	240,536	電力
FIDELITY NATIONAL INFORMATION		302	336	1,881	278,709	金融サービス
HOME DEPOT		77	77	2,394	354,683	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC		78	142	2,740	405,956	コングロマリット
INTEL CORP		—	202	890	131,915	半導体・半導体製造装置
JPMORGAN CHASE & CO		176	166	2,542	376,738	銀行
JOHNSON & JOHNSON		270	270	4,088	605,732	医薬品
KENVUE INC		—	1,002	2,021	299,527	パーソナルケア用品
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A		35	49	601	89,094	パーソナルケア用品
MSCI INC		—	15	788	116,745	資本市場
MARSH & MCLENNAN COS		103	103	2,062	305,555	保険
MASTERCARD INC		76	81	3,312	490,770	金融サービス
MCDONALD'S CORP		66	28	789	116,912	ホテル・レストラン・レジャー
MICROSOFT CORP		210	192	7,269	1,076,948	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY		240	166	1,357	201,071	半導体・半導体製造装置
NEXTERA ENERGY INC		196	361	2,078	307,950	電力
NORTHERN TRUST CORP		114	80	609	90,347	資本市場
ORACLE CORPORATION		—	210	2,445	362,355	ソフトウェア
PAYCHEX INC		48	130	1,551	229,814	専門サービス
PEPSICO INC		196	196	3,299	488,757	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL		300	385	3,621	536,593	タバコ
ROSS STORES INC		175	58	760	112,641	専門小売り
S&P GLOBAL INC		34	47	1,937	287,051	資本市場
SCHWAB (CHARLES) CORP		—	328	1,836	272,121	資本市場
SMITH (A.O.) CORP		284	284	2,157	319,598	建設関連製品
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		—	38	1,862	275,928	ライフサイエンス・ツール/サービス
3M CORP		178	135	1,318	195,407	コングロマリット
TRACTOR SUPPLY COMPANY		39	78	1,542	228,548	専門小売り
US BANCORP		403	646	2,376	352,098	銀行
UNION PAC CORP		93	93	2,044	302,908	陸上運輸
UNITED PARCEL SERVICE-CL B		89	114	1,715	254,106	航空貨物・物流サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC		63	66	3,637	538,925	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円
MEDTRONIC PLC		—	179	1,414	209,498
PENTAIR PLC		—	181	1,159	171,751
TE CONNECTIVITY LTD		128	98	1,280	189,686
小 計		株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	104,072	15,418,407
銘 柄 数 < 比 率 >		42	51	—	<69.8%>
(カナダ)				千カナダドル	
NATIONAL BANK OF CANADA		173	49	441	48,108
TORONTO DOMINION BANK		151	194	1,611	175,434
小 計		株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	2,053	223,542
銘 柄 数 < 比 率 >		2	2	—	<1.0%>
(イギリス)				千英ポンド	
PERSIMMON PLC		325	583	736	137,898
ASTRAZENECA PLC		155	211	2,109	394,900
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC		73	71	636	119,074
NATIONAL GRID PLC		796	928	941	176,288
CRODA INTERNATIONAL PLC		—	197	894	167,437
小 計		株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	5,318	995,600
銘 柄 数 < 比 率 >		4	5	—	<4.5%>
(スイス)				千スイスフラン	
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)		74	117	2,776	467,387
ADECCO GROUP AG-REG		333	64	268	45,220
NESTLE SA-REG		111	223	2,241	377,253
JULIUS BAER GROUP LTD		197	—	—	—
小 計		株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	5,287	889,860
銘 柄 数 < 比 率 >		4	3	—	<4.0%>
(デンマーク)				千デンマーククローネ	
NOVO NORDISK A/S-B		115	—	—	—
NOVO NORDISK A/S-B		—	43	3,099	67,468
小 計		株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	3,099	67,468
銘 柄 数 < 比 率 >		1	1	—	<0.3%>
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ	
ADIDAS AG		110	—	—	—
DHL GROUP		354	439	1,838	298,344
SAP SE		123	162	2,297	372,923
BASF SE		194	194	838	136,032
ALLIANZ SE-REG		34	29	670	108,900
MERCEDES-BENZ GROUP AG		197	256	1,498	243,274
FUCHS SE-PREF		181	—	—	—
小 計		株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	7,144	1,159,476
銘 柄 数 < 比 率 >		7	5	—	<5.2%>
(ユーロ…イタリア)					
ENEL SPA		2,046	2,046	1,316	213,679
小 計		株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	1,316	213,679
銘 柄 数 < 比 率 >		1	1	—	<1.0%>
(ユーロ…フランス)					
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE		24	35	2,491	404,362
SCHNEIDER ELECTRIC SE		111	138	2,301	373,464
小 計		株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	4,792	777,827
銘 柄 数 < 比 率 >		2	2	—	<3.5%>

銘柄		株数	株数	当 期 末		業 種 等
				評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…イギリス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
UNILEVER PLC		401	366	1,605	260,590	パーソナルケア用品
小計	株数・金額	401	366	1,605	260,590	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.2%>	
(ユーロ…オランダ)		—	11	753	122,222	半導体・半導体製造装置
ASML HOLDING NV		—	11	753	122,222	
小計	株数・金額	—	1	—	<0.6%>	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.6%>	
(ユーロ…スペイン)		481	—	—	—	専門小売り
INDUSTRIA DE DISEÑO TEXTIL SA		481	—	—	—	
小計	株数・金額	481	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…ベルギー)		147	147	352	57,287	化学
UMICORE		147	147	352	57,287	
小計	株数・金額	147	147	352	57,287	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.3%>	
ユーロ計	株数・金額	4,409	3,829	15,964	2,591,083	
	銘柄数<比率>	13	11	—	<11.7%>	
(香港)		3,335	2,395	千香港ドル	173,784	保険
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		3,335	2,395	9,136	284,405	保険
AIA GROUP LTD		1,756	2,124	14,952	159,258	各種電気通信サービス
HKT TRUST AND HKT LTD		9,980	9,980	8,373	617,448	
小計	株数・金額	15,071	14,499	32,463	617,448	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<2.8%>	
(台湾)		2,360	1,960	千新台幣ドル	522,273	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR		2,360	1,960	111,328	522,273	
小計	株数・金額	2,360	1,960	111,328	522,273	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.4%>	
合計	株数・金額	31,213	32,537	—	21,325,684	
	銘柄数<比率>	70	77	—	<96.6%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2023年11月28日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 21,849,372	% 98.3
コール・ローン等、その他	387,709	1.7
投資信託財産総額	22,237,081	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産（21,397,496千円）の投資信託財産総額（22,237,081千円）に対する比率は96.2%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=148.15円、1カナダドル=108.86円、1英ポンド=187.19円、1スイスフラン=168.31円、1デンマーククローネ=21.77円、1ユーロ=162.30円、1香港ドル=19.02円、1新台幣ドル=4.6913円、1ニュージーランドドル=90.45円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,303,732,035
コール・ローン等	224,935,293
株式(評価額)	21,849,372,546
未収入金	193,273,788
未収配当金	36,150,408
(B) 負債	218,242,489
未払金	218,242,360
未払利息	129
(C) 純資産総額(A－B)	22,085,489,546
元本	3,728,800,870
次期繰越損益金	18,356,688,676
(D) 受益権総口数	3,728,800,870口
1万口当たり基準価額(C／D)	59,229円

(注) 期首元本額は3,657,486,817円、期中追加設定元本額は698,107,116円、期中一部解約元本額は626,793,063円、1口当たり純資産額は5,9229円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・グローバル・バリュー・オープン 2,418,510,244円
- ・グローバル・バリュー・オープン(確定拠出年金向け) 1,233,025,963円
- ・ラップ専用・世界株式アクティブ(グローバル・バリュー) 46,439,945円
- ・ノムラPIFs用・グローバル・クオリティ・セレクト(適格機関投資家専用) 30,824,718円

○損益の状況 (2022年11月29日～2023年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	497,879,238
受取配当金	497,640,610
受取利息	352,878
その他収益金	9,903
支払利息	△ 124,153
(B) 有価証券売買損益	2,665,264,671
売買益	4,024,278,776
売買損	△ 1,359,014,105
(C) 保管費用等	△ 2,443,488
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,160,700,421
(E) 前期繰越損益金	14,958,066,367
(F) 追加信託差損益金	3,036,448,135
(G) 解約差損益金	△ 2,798,526,247
(H) 計(D+E+F+G)	18,356,688,676
次期繰越損益金(H)	18,356,688,676

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。